

信毎	県総文祭に臨む思い	15-18面
経済	トヨタ中間決算 過去最高益	7面
スポーツ	五輪男子マラソン 前倒し方針	20面
社会	浅間山、火口0.5キロに規制緩和	31面
社説	合併で人口減/国会の集中審議	5面

東信	V2勝利へアタック!
北信	果樹園再生ネット活用
中信	松本城 鳥城は禁止?
県訪	社員研修にポート提案
飯田伊那	魅力発信「大鹿唐辛子」
地域ニュース	22-25面

2019年(令和元年)
11月8日
金曜日

台風19号 関連記事	政府の被害対策 詳報	2面
	被災地を歩く・佐久穂町	28面
	復興へ奔走する常会長	31面
台風19号 生活情報	29、東信・北信面	

信濃毎日新聞

1873年(明治6年)創刊
発行所
信濃毎日新聞社
長野市東町 7380-8546
長野市東町 657番地
電話(026) 390-8585
受付236-3000編集236-3111
販売236-3310広告236-3333

松本本社 〒390-8585
松本市中央 2丁目20番2号
電話(0263) 32-1200 報道32-2830
販売32-2850 広告32-2860
©信濃毎日新聞社2019年

住宅応急修理の補助拡充

果樹農家の営農継続支援

台風被害 政府が再建策

千曲川の堤防決壊など県内をはじめ深刻な被害をもたらした台風19号豪雨災害を受け、政府は、日の非常災害対策本部会議で、被災者の生活と事業の再建に向けた対策パッケージを決めた。浸水被害に遭った住宅の再建や、リンゴなど果樹農家の営農継続支援が柱。災害ごみ処理や中小事業者支援も重点とした。本年度予算の準備費のうち13.16億円を充て、80億支出を閣議決定する。

住宅関連では、被災者が住居を必要とする半壊家屋を応急修理する際の補助が、多く見込まれる中、所有者がなくなった被災者が、代わり市町村が被災家屋を対象。これまでは半壊以上だった支援対象に新たに損壊割合が10%以上20%未満の「一部損壊(準半壊)」を加え、最大30万円を応急修理費として、適用対象を拡大する。この方針を受け、長野市は7日、半壊家屋も対象とする考えを明らかにした。被災者生活再建支援金として最大300万円を上限に、県内で栽培が盛んなリンゴなど果樹の植栽、低木を密植して生産が替わって収入が途絶える農家を育てる「新しい栽培」への支援策を拡大。経営面を導き出すなどすれば農地への過半で植栽替えが必要なもの当たり最大75万円を支援する。

- #### 主な支援策
- 長野、宮城、福島、栃木4県へグループ補助金を導入
 - 災害救助法適用の長野など14都府県の被災中小企業にも別の補助金制度を策定
 - リンゴやモモなどの果樹や、収穫後のコマが被害に遭った農家の支援
 - 雇用調整助成金の特別措置として、休業した場合の助成率や支給限度日数を引き上げ
 - 災害救助法に基づく住宅の応急修理費は「一部損壊(準半壊)」も対象に加える
 - 全壊に加え、半壊の家屋の解体を支援



千曲川の堤防決壊で、千曲川沿いの住宅が被害を受けた。写真：信濃毎日新聞

佐久の下水施設 復旧概算91億円

市「来年度末目指す」

佐久市は7日、台風19号で、下水道施設が被害を受けた。下水管が破損し、下水が溢れ、臭気発生などが発生。復旧には、下水道施設の復旧に約91億円が必要になると見込まれている。うち16億2000万円を同日専決処分、同センターは今年中に機能回復させる計画。概算の約91億円は、復旧費と仮称。復旧費は、概算の約91億円は、復旧費と仮称。復旧費は、概算の約91億円は、復旧費と仮称。

応急仮設住宅 建設急ピッチ

長野

台風19号被災地の長野市で、被災した市民が住居する応急仮設住宅の建設工事が急ピッチで進んでいる。「木のぬくもり」が被災者の負担感を少しでも軽減できれば(市住宅課)として、県産木材をできるだけ多く使用。市は市内3カ所に計100戸を建設する計画で、11月末までの完成を目指す。建設場所は、千曲川の堤防決壊で、

NKS 長野計器

一芸を極めて世界に挑戦

●山形県長野市 ●長野市 ●長野県

www.naganokeiki.co.jp/

天気

最高気温 最低気温

北部	6時	12	18	24
中部	6時	12	18	24
南部	6時	12	18	24

24面に詳しい天気情報

佐久の下水施設 復旧概算91億円 市「来年度末目指す」

佐久市は7日、台風19号で浸水被害を受けた市下水道管理センターなど下水施設を本格的に復旧する費用として、概算で約91億円が必要になると明らかにした。うち16億2000万円を同日専決処分し、同センターは今月中に機能の6分の1程度を回復させる計画。完全な復旧は来年度末を目指すとしている。

【関連記事地域東信面に】

同センターは旧4市町村合併前の旧佐久市、旧臼田町の計約6万人分の下水を生物処理していたが、台風で付近を流れる千曲川の支流、滑津川

が氾濫。地下部分が水没して電気設備などが壊れ、機能が停止した。被災後は、国が非常時に認める塩素消毒のみの「簡易処理」で被災前の同規模の1日約1万9千立方メートルを処理しているが、長期化する放流先である千曲川の水質への影響が懸念されるとい

う。このため、「環境に配慮した措置」（下水道課）として、今月中に6系列ある処理設備のうち、まず1系列を復旧させる方針。概算の約91億円には、台風で流失した水管橋の復旧費も含まれる。

台風19号 政府対策パッケージ詳細

中小企業グループで復興計画

長野など4県支援対象

政府が7日まとめた台風19号の対策パッケージは「なりわい再建」を柱の一つとし、産業支援策を重点的に掲げた。長野など4県を、中小企業の施設・設備の復旧を支援する「グループ補助金」の対象に決定。農業再建に向けては、浸水被害で大量に農地に堆積した泥の除去などの支援策が盛り込まれた。

グループ補助金は、中小企業が4分の1を補助する。被災企業がまとまって「復興事業計画」を作れば、復旧費用の4分の3を支援する制度。長野のほか宮城、福島、栃木各県を対象とした。補助金の上限は15億円で、国が2分の1、

【1面参照】

農地の泥は、県や市町村が行う撤去事業の経費のうち96%程度を国が負担する。農業助する。

用施設内の泥の撤去も対象とする。農林水産省幹部は、泥に混じっている災害ごみの撤去費用も、この補助対象になると明言した。水に漬かって故障した農業機械などの修繕や再購入は、これまで国が10分の3を補助していたが、台風19号災害では半額まで引き上げる。国負担分以外は県などが賄い、生

産者の負担は一部にとどまる見通しという。

「ふっこう割」

観光庁が調整

観光庁は7日、被災地を訪れる観光客の旅行代金を割り引く「ふっこう割」の対象地域について、台風19号で災害救助法が適用された長野など14都県の390市区町村を中心とする方向で調整している



ことを明らかにした。早ければ12月上旬にも導入し、来年3月末を期限とする方針だ。旅客の需要に応じ、救助法適用自治体の周辺地域を含めることも柔軟に検討するとしている。「ふっこう割」では、ホテルの宿泊費やツアー代金などを1人1泊当たり最大5千円補助する。

代替バス運行支援策

上田電鉄・しな鉄補助へ

台風19号などで被災した地域鉄道による代替バスの運行を巡り、国土交通省は7日、

上田電鉄(上田市)、しなの鉄道(同)を含む5社を対象に経費補助を検討していることを明らかにした。

国交省によると、国費による補助割合は赤字事業者が3分の1、黒字事業者は4分の1となる見通し。事業者と地元自治体の負担割合は示していない。支援期間は最長で半年間を見込んでいます。

自治体が補助金を出した場合は地方交付税で充当して、自治体負担を軽減することも検討する。

公費解体「半壊以上」に 長野市は実施方針

政府が7日、補助対象を「半壊以上」に広げる方針を示した廃棄物処理法に基づく「公費解体」制度について、長野市生活環境課は市内の被災地で実施する方針を明らかにした。制度は原則全壊の家屋を対象としているが、昨年の西日本豪雨など近年の大規模災害では政府が半壊まで対象にしていた。同課は「被災者の申請受け付けに向けた準備を進めたい」として

政府が年内撤去を目指すとした生活圏内の災害ごみは、現在も千曲川の堤防が決壊した長野市長沼地区などで大量の撤去が続いている。市廃棄物対策課は、ボランティアと自衛隊の協力で当初よりはるかに進むようになったとして「国が目標を設定したことは心強い」とした。

撤去できるよう市町村を支援していくとした。一方、長野市が市内3カ所に定めている仮置き場からの撤去は「年内には難しく、長期間かかる」とした。

公費解体の対象に半壊住宅も加えることは、県も要望しており、伊東課長は「補助対象が拡充されるのは市町村にとって、ありがたいことだと思ふ」と述べた。

公費解体の対象に半壊住宅も加えることは、県も要望しており、伊東課長は「補助対象が拡充されるのは市町村にとって、ありがたいことだと思ふ」と述べた。

対策パッケージの主な内容

台風被害の対策パッケージの主な内容は次の通り。
【対象など】台風15号や19号など一連の豪雨・暴風災害の被害で緊急性の高い対策が対象。本年度予算の予備費のうち131.6億円を充てる。
【生活再建】災害ごみの広域処理を調整・支援し、生活圏から土砂や廃棄物を年内に撤去▽応急修理の対象となる家

屋の損害割合を「20%以上」から「10%以上」に引き下げて支援を拡充▽全壊に加え、半壊家屋の解体を支援▽被災した地域鉄道の代行バスを支援。
【なりわい再建】長野、宮城、福島、栃木4県でグループ補助金を導入▽災害救助法適用の長野など14都県の被災中小企業にも別の補助金制度

を策定▽リンゴやモモなどの果樹や、収穫後のコメが被害に遭った農家の支援拡大▽浸水被害を受けた稲わらの撤去支援▽1人5千円を上限に被災地域への旅行・宿泊料金を割り引き、観光需要を喚起。
【災害応急復旧】二次被害対策を早急に実施。被災河川については堤防のかさ上げなども含めた改良復旧を目指す。
【災害救助】仮設住宅を提供。防寒対策も含めた物資の供給を進める。

台風被害復旧費 51億円超

佐久市 応急分を専決処分

佐久市は7日、台風19号で被災した土木・農業施設の応急復旧費など35億7千万円を計上する本年度一般会計補正予算と、下水道の応急復旧費16億200万円を盛った本年

度下水道事業特別会計補正予算を専決処分した。本格復旧のための費用は12月市議会に提出する方針で、復旧費用はさらに膨らむ見通し。

【1面参照】

市によると、2005年に旧4市町村合併で生まれた同市で、災害に伴う補正予算としては過去最大規模となる。

一般会計のうち24億4700万円は農林業施設約650カ所の復旧に充当。千曲川支流の滑津川の決壊で冠水した農地、農道や、壊れた農道の

橋の復旧などに充てる。「最も費用がかかる」(耕地林務課)という取水施設「頭首工」の被害は甚大で調査が追いつかず、今回の費用にはほとんど盛っていないという。

道路や河川、公園などの公共土木施設は6億9600万円、約210カ所の復旧を進める。一般会計には他に、

被災者生活再建支援金や住宅応急修理の費用などを盛った。

下水道事業の16億200万円は、滑津川の氾濫で被災し、機能停止した市下水道管理センターの機能回復が柱。今月末までに機能の6分の1ほどを回復させる目標だ。流失した水管橋の復旧も進める。

被災地を歩く

佐久穂町 7日



折り重なった巨木の下から薪を拾い集める小須田清さん(右)と次子さん＝7日午前11時12分、佐久穂町大日向



ハウスにまた花を 花を栽培していたハウス内で、流れ込んだ土砂を片付ける新海さん＝7日午後2時18分、佐久穂町海瀬

先祖代々の農地 傷深く



農業用水や沢の被災状況を町建設職員に説明する高見沢さん(左)＝7日午前9時10分、佐久穂町大日向

南佐久郡佐久穂町では、台風19号の豪雨で千曲川と支流の抜井川、余地川が越水。住宅や農地が失われ、護岸と道路の崩落が相次いだ。仮住まいへの転居、断水の解消など、町民は苦しんでいる。不安を抱く人は多い。

山あいの大日向地区に暮らす小須田清さん(83)は、山の中に置いてあった薪が土砂の下敷きになった。冬が来る前に7日、妻次子さん(79)と手で掘り出した。

「この農業用水も土砂で埋まった。大日向5区の区長、高見沢好市さん(64)は、朝から町職員2人に被災状況を説明し

て回った。自身も自宅が浸水してアパートに移ったが、「来年の農業はみんな心配している。集落の存続に関わる。町が集計中だが、被害場所は多数で、復旧の見通しは不透明だ。」

抜井川沿いの海瀬地区でトルコギキョウを生産する新海

さん(61)は、ハウス3棟に土砂が流れ込んだ。例年6万本の花を出荷するが今年も全滅。

だが、農業再開の意欲を失いたくない。重機で土砂を川辺へ運んだ。

町内では、人口681人の大日向地区をはじめ、11棟が全壊、50棟が半壊する住宅被害も大きかった。抜井川と余地川の合流点に近い海瀬地区では護岸の復旧が進む一方、崩れ落ちかけた家や車庫はそのまま。

千曲川の護岸崩落で一時通行止めになっていた国道141号は片側交互通行になったが、通勤時間帯は行き来で混雑している。

(文・河田大輔 写真・梅田拓朗)



川沿いの道路崩落で水道も破損した現場。水道管が仮設されている＝7日午前7時57分、佐久穂町大日向



越水した余地川沿いで傾いたままの家＝7日午後1時29分、佐久穂町海瀬

上田電鉄(上田市)は10日、令和への改元を記念する乗車券を発売する。台風19号で千曲川に架かる別所線の鉄橋が崩落するなどの被害を受けており、台紙に「がんばるぞ!別所線!」と記して全区間復旧への決意を表明。電車が走る赤い鉄橋の写真も入れた。1500セット限定。

1並びの記念乗車券 10日発売 別所線復旧へ決意掲げて



上田電鉄が販売する別所線の記念乗車券(右下)。台紙に「がんばるぞ!別所線!」と記した。



千曲川の護岸崩落で片側交互通行になり、混雑する国道141号＝7日午後4時46分、佐久穂町宿岩

Table with 2 columns: 県 (Prefecture) and 長野市 (Nagano City). It lists details for public housing recruitment, including application periods, number of households, and contact information for various branches.

A flowchart detailing disaster relief measures. It categorizes damage levels (全壊, 大規模半壊, 半壊) and lists corresponding support programs such as temporary housing, repair subsidies, and disaster relief grants.

矢沢運輸課長(64)は「復旧してほしい」という声が聞き、赤い橋が上田のシンボルだと改めて思った。復旧を進めるので、ぜひ応援してほしい」と力を込めた。

別所線(上田、下郷、別所) 泉の各駅で販売する。10日午前9時～正は上田駅に臨時販売所を設け、購入者に対し、ナルクラファンを贈る。問い合わせは上田駅前午後5時に上田電鉄運輸部(0268・39・7117)へ。